



来週の投資戦略（6/15-19）

日米金融当局会見に注目

2026年6月14日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 6月15-17日、G7サミット（フランス） — 声明無いが、個別政策は？
- 6月15-16日、日銀の金融政策決定会合 — 0.25%利上げ、内田副総裁の会見は？
- 6月16-17日、米連邦公開市場委員会（FOMC） — 現状維持、ウォーシュ議長発言は？
- 6月17日、5月の訪日外国人客数 — 前年比微減？
- 6月19日、5月の全国消費者物価指数 — 前年比+1.5%、コアコア+1.8%？

株式市場見通し

先週のわが国株式市場は乱高下した。月曜日に米国株全面安を受けて下落して始まった後、値ごろ感から一部半導体関連銘柄を買う動きもあったが、全体には広がらなかった。ただ、金曜日には週末の米イラン合意期待と米スペース X のナスダック上場を目前に関連銘柄を買う動きもあった。週間では日経 225 が 0.9%、TOPIX が 1.7% 下落した。来週は日米で金融政策が発表され、記者会見が注目される。

来週火曜日昼に日銀が政策金利の 0.25% 利上げを発表することが確実視されている。また、国債の買い入れ減額を見直す予定。植田総裁が急遽入院したため、初めて総裁不在で金融政策決定会合が開催され、内田副総裁が記者会見に臨む。記者は次回の利上げがいつになるか様々な角度から質問しよう。次回は全く白紙などと説明すると、一気に円売りが進む可能性もあろう。一方、水曜日終了の米 FOMC では金融政策は現状維持とされようが、様々な議論が戦わされよう。その後の記者会見でウォーシュ連邦準備理事会（FRB）新議長がどのように伝えるか。利上げの可能性を否定できるか。あるいは曖昧にして投資家に不信感が生まれるか。

さて、スペース X のナスダック上場は初値が IPO 価格比 11.1% 高、引け値が同比 19.2% 高と上々だった。世界中の投資家から資金が集まった。わが国でも大手証券とネット証券が約 3470 億円募集した。ある TV 報道では、初めて株式を買う個人投資家も IPO に申し込んだと。外国株、新規上場とリスクの高い銘柄を投資初心者に勧めたのだろうか。業績や株式評価など関係なく、イーロン・マスクを買いいたいという感覚なのだろう。機関投資家は S&P500 指数組み込み予定がないので、しばらく様子見か。

最後に来週発表のイベントと経済指標について。月曜日に始まるフランス・エビアンでの G7 は声明文が発表されない予定だ。水曜日終了だが、トランプ米大統領がそれ以前に帰国する恐れがある。高市首相はレアアースの採掘、備蓄など中国を意識した政策を提案予定。水曜日発表の 5 月の訪日外国人客数が前月のように前年比微減となったか。5 月の米國小売売上高が前月比 +0.5% と堅調か。金曜日発表の 5 月の全国消費者物価指数が前年比 +1.5%。コアコアも同比 +1.8% と予測されているが、実態は 2% をはるかに超えている。利上げを停止する材料にはならないはずだ。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225

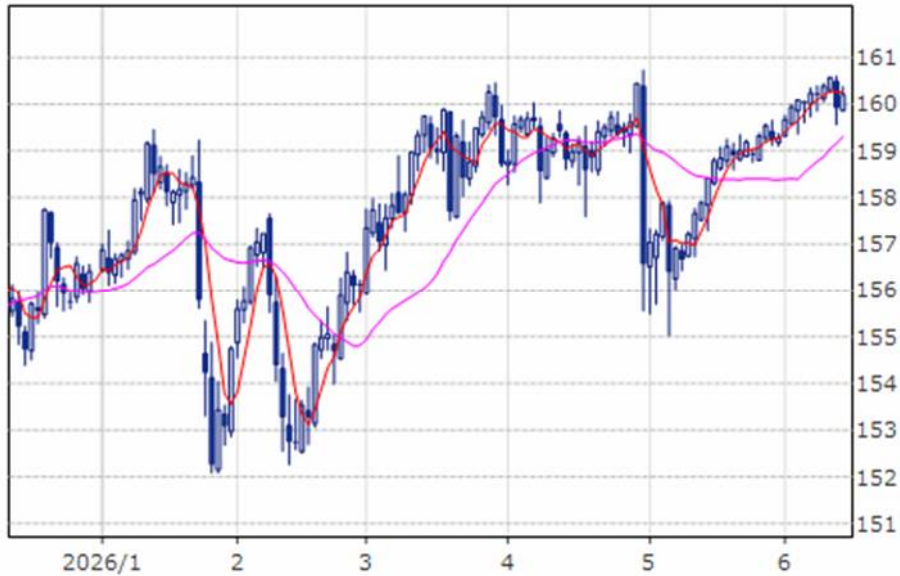


TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.